

令和7年度難病相談・支援センター事業に係る ピア・サポート相談事業委託公募公告

難病相談・支援センター事業に係るピア・サポート相談事業については、岡山県難病団体連絡協議会を相手方とする委託契約手続きを予定しているが、契約の前に、契約予定者以外の者への参加意思確認を行うものである。

応募者がいない場合には、岡山県難病団体連絡協議会と契約手続きを行うこととする。

なお、本事業は、岡山県及び岡山市、受託者との三者契約により行うもので、令和7年度岡山県一般会計予算案が岡山県議会で、令和7年度岡山市一般会計予算案が岡山市議会でそれぞれ議決されることを条件に実施するものである。

令和7年2月21日

岡山県知事 伊原木 隆太

第1 事業名

令和7年度難病相談・支援センター事業に係るピア・サポート相談事業

第2 事業の目的

難病のある人等の療養や就労などに関する相談に、同じ患者の立場で応じること（ピア・サポート）により、相談者の悩みや不安の軽減・解消を図ることを目的とする。

なお、本事業は、岡山県（以下「県」という。）及び岡山市（以下「市」という。）が別途実施する難病相談・支援センター事業と一体的に行うものである。

第3 委託業務の内容

上記の目的を達成するため、下記の業務を行う。

1 ピア・サポーターの配置

- (1) 患者の立場で相談に応じるピア・サポーター1名を配置すること。（曜日により対応者が替わるなど、複数の者で対応することも可とする。）
- (2) ピア・サポーターは、原則として、難病（難病の患者に対する医療等に関する法律に定義するもの）の患者のうち2の業務の遂行が可能な者について、受託者が選定して配置すること。ただし、難病の患者からの選定が困難な場合は、県及び市と協議の上、その他の希少性・難治性の疾患患者等を選定対象とすることができるものとする。
- (3) ピア・サポーターの配置場所は、受託者の事務所とすること。なお、必要に応じ、適切な場所に出張して業務を行うことを可能とするが、その際は個人情報の取扱いに十分留意すること。

2 相談対応

- (1) ピア・サポーターは、難病のある人等の療養や就労その他日常生活に関する相談に対応すること。
- (2) 相談は、電話やメール、面接等相談者の便宜に配慮しつつ柔軟な方法により受け付けること。
- (3) 相談窓口の開設は月曜日から金曜日まで（祝祭日及び年末年始を除く。）の10時から16時まで（12時から13時を除く。）とし、出張業務等により開設が困難な場合は、あらかじめ県及び市に報告すること。
- (4) ピア・サポーターは、担当した相談事案について所定の報告書を作成するほか、日々の業務を日報に記録すること。

3 その他の患者支援等

- (1) ピア・サポーターは、関係団体等の実施する患者・家族の交流会、研修会等に可能な限り出席し、参加患者等の対応のほか会場での準備等運営補助を行うこと。
- (2) ピア・サポーターは、業務を遂行するための知識や技能の向上に努めること。

第4 業務実施に当たっての留意事項

- (1) 本委託業務の実施に当たり、受託者は、別記「個人情報取扱特記事項」及び別途締結する「市の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書」に従い、相談者等の個人情報の取扱いについて十分留意するとともに、配置するピア・サポーターに対してもその旨を徹底させること。
- (2) 受託者は、あらかじめピア・サポーターの配置に係る管理責任者を定め、常時ピア・サポーターの業務遂行を援助すること。
また、受託者は、可能な範囲でピア・サポーターに基本的な相談対応スキルを習得させること。
- (3) ピア・サポーターは通年で延べ1名の配置とし、受託者は、本委託業務の趣旨目的に沿った相談等の業務を実施するための体制を整備すること。
- (4) 受託者は、県及び市が別途実施する難病相談・支援センター事業の実施事業者と連携し、相互に役割を補完しながら業務に当たるほか、困難な相談事案については、関係機関等との連携を図りつつ、適切な対処に努めること。
- (5) 事業年度の終了時は実施事業の評価を行い、事業の継続的な改善に努めること。
- (6) 本委託業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、県、市及び受託者の協議により処理すること。

第5 委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（契約日：令和7年4月1日）

第6 契約限度額

2,013,400円（消費税及び地方消費税額を含む。）

第7 応募要件

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 県又は市との契約に関し、入札参加停止又は指名停止の措置を受けていないこと。
- 3 業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。
- 4 難病のある人等の支援について専門的に行っており、関係機関との連携が図られ、緊急時にも対応できる体制が整備されていること。

第8 公募期間

令和7年2月21日（金）から同年3月19日（水）まで

第9 応募方法

1 提出書類

- | | |
|------------------------|-------|
| (1) ピア・サポート相談事業委託公募申請書 | 様式第1号 |
| (2) ピア・サポート相談事業計画書 | 様式第2号 |
| (3) 見積書及び積算内訳 | 任意様式 |

2 応募書類の入手方法

令和7年2月21日（金）から同年3月19日（水）までの土曜日、日曜日、祝日を除く午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後5時までに3の提出場所において受け取ること。

3 提出場所

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県保健医療部医薬安全課 特定保健対策班（岡山県庁5階）
TEL (086) 226-7342 FAX (086) 224-2133

4 提出方法

1の提出書類を3の提出場所に持参し提出すること。

5 提出期限

令和7年3月10日（月）から同月19日（水）までの土曜日及び日曜日を除く午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後5時まで

第10 審査手続・審査基準

- 1 公募申請書類が提出された場合は、別途設置する審査委員会において審査する。
- 2 審査は、提出書類及び添付資料により行うが、必要に応じて別途ヒアリングの実施や追加資料の提出を求める場合がある。
- 3 審査項目及び配点は別表のとおりであり、100点満点で点数化し、上位一者を委託契約予定者とする。

第11 結果の通知方法

第10の審査結果は文書で通知する。

第12 その他

- 1 応募にかかる経費は、すべて応募者の負担とする。
- 2 応募者の名称、代表者、所在地等を公表することがある。
- 3 提出書類について虚偽の記載があった場合は、失格とする。
- 4 提出書類は、返却しない。
- 5 提出書類等は、情報公開請求により第三者に開示することがある。

【別表】

審 査 項 目	配 点
ピア・サポーターの配置について ・必要な条件を満足していること。 ・ピア・サポーターの知識・経験等が優れていること。	20点
事業計画について ・具体的な事業計画の内容が優れていること。	20点
事業実施体制について ・医療・保健・福祉・就労等の関係機関との連絡調整機能が優れていること。 ・患者等支援の観点において、円滑に事業を実施するための連携体制が優れていること。	15点
経営基盤について ・収支報告書等の内容が優れていること。	15点
緊急時の対応について ・事業実施時における緊急対応の体制が優れていること。	15点
事業の経済性について ・事業実施に要する経費の経済性（経費積算の合理性、費用対効果等）が優れていること。	15点
合 計	100点

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等関係法令の規定に従い個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(責任体制の整備)

第2 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3 乙は、この契約による個人情報の取扱いに係る作業責任者、作業従事者及び作業場所を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業責任者、作業従事者又は作業場所を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

(秘密の保持)

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならないこと、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(教育の実施)

第5 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識その他この契約による業務のうち個人情報を取り扱うもの（以下「個人情報取扱業務」という。）を適切に実施するために必要な事項に関する教育及び研修を作業責任者及び作業従事者全員に対して実施しなければならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(個人情報の適正管理)

第7 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該個人情報の適正な管理のため、次に定めるところにより、その管理を行わなければならない。

- 一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室する者の管理が可能な保管室で厳重に当該個人情報を保管すること。
- 二 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、当該個人情報が記録された資料等を作業場所から持ち出さないこと。
- 三 当該個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- 四 甲の指示又は承諾がある場合を除き、甲から提供された個人情報が記録された資料等を複製し、又は複写しないこと。
- 五 当該個人情報を電子データで保管する場合は、当該電子データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録された電子データの正確性について、定期的に点検すること。

- 六 当該個人情報を管理するための台帳を整備し、当該個人情報の利用者、保管場所その他の当該個人情報の取扱いに関する状況を当該台帳に記録すること。
- 七 作業場所に、私用のパソコン、記録媒体その他私用の物を持ち込ませないこと。
- 八 当該個人情報を利用する作業を行うパソコンに、当該個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないソフトウェアをインストールしないこと。

(利用及び提供の制限)

- 第8 乙は、甲の指示又は承認がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。
- 2 乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行い、甲から個人情報を提供された場合は、甲に当該個人情報の預り証を提出しなければならない。

(再委託)

- 第9 乙は、甲の承認がある場合を除き、個人情報取扱業務を第三者に再委託してはならない。
- 2 乙は、個人情報取扱業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う個人情報、再委託先における個人情報の取扱いの安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、あらかじめ書面により再委託する旨を甲に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 前項の規定により個人情報取扱業務の一部を再委託する場合は、乙は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託先との契約において、甲及び乙の再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法を具体的に定めなければならない。
- 5 乙は、再委託先に対して、再委託した個人情報取扱業務の実施状況を管理し、及び監督するとともに、甲の求めに応じて、管理及び監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

- 第10 乙は、個人情報取扱業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、当該労働者に個人情報取扱業務を適正に実施するために必要な義務を遵守させなければならない。
- 2 前項に規定する場合において、乙は、甲に対して、当該労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の返還又は廃棄)

- 第11 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報及び当該個人情報が記録された資料等は、業務完了後、甲の指示に基づいて甲に返還し、廃棄し、又は個人情報を消去しなければならない。
- 2 乙は、第1項の規定による資料等の廃棄又は個人情報の消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により資料等を廃棄する場合は、当該資料等を物理的に破壊する等記録された個人情報を判読し、復元することができないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合は、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報を判読し、復元することができないように確実に消去しなければならない。

(点検の実施)

- 第12 乙は、甲から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。

(監査及び検査)

第13 甲は、個人情報取扱業務について、第1から第14までの規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを検証し、及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 甲は、前項に規定する目的を達するため、乙に対して必要な情報の提供を求め、又は個人情報取扱業務の実施に関して必要な指示をすることができるものとし、乙は、これに従わなければならない。

(事故時の対応)

第14 乙は、この契約による業務に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、当該事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容及び件数並びに当該事故の発生場所及び発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 甲は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第15 甲は、乙が第1から第14までに定める義務を履行しない場合は、この契約に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第16 乙の故意又は過失の有無を問わず、乙がこの契約の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。